

「あなたのそばで県議会」（熊毛地域 種子島会場）

開催日時 平成28年11月6日（日）午後1時～午後3時

開催場所 種子島こりーな（中種子町野間）

参加者 一般県民54名 県議会27名

内 容 ①議会活動等説明

②「あなたの考える熊毛地域の振興策」について意見交換
（質疑応答等は以下のとおり）

○意見交換で出された質疑の内容

県民A

農家の高齢化により、作付面積が減少している。農業公社等に委託したくても、農道が整備されていないために機械が進入できないので耕作を放棄するしかない。耕作圃場は、中種子町の重要な資源であるので、農道整備の要件緩和と受益者面積が小規模で受益者が1名であってもコンクリート舗装ぐらいはできるようにしていただきたい。

（寺田議員）

耕作放棄地の増加は、この種子島だけではなくて、全国的な大きな課題として取り上げられている。農道の整備に関しては、原則として市町村が対応すべきという状況であるが、県として、基盤整備等を含めて、耕作放棄地を増やさない方向への道筋をしっかりと付けていかなければならないと思っている。農業は国の骨幹である。このことを日本国民1人1人がそれを認識していただくことが大事なことだと思う。先日、県の産業経済委員会で種子島を視察させていただき、意見交換をさせていただいた。その中の青年の1人の言葉が鮮やかに耳に残っている。「私どもは農業が好きなんだ。サトウキビが好きだから、朝早く起きて、厳しい農業実態だけれども、やりたいんだ。」その思いを政治がしっかりと拾っていくことが、また、皆さん方の声を執行部の方に、行政の方に投げかけていくことが我々の役割だと思っている。我々議会としても、県政でできること、基盤整備等も含めたことに対しては、積極的に取り組んでいきたいと思っている。

（西高議員）

地元の国会議員が中心となって、農地中間管理機構というものができた。今は農地集約に動いているが、農地中間管理機構で、所有者の負担をいかにゼロにするかということを目指していただきたいという話をしたら、政府としては、所有者負担を限りなくゼロにするために、一所懸命、頑張っている政策を作っているという返事であったので、これからは農地中間管理機構に預けて、耕地整備、水田整備をして、その中で農道整備をする、そういう形で大型農業を進めていける。あるいは大型機械が入るための、家族農業を支えるための整備をしていくという形が生まれつつあるので、今の現段階では、この

形が一番良いのではないかなと思う。農地中間管理機構に農地集約ができると、水田・畑地の整備ができるので、これが持ち主の負担がなくなった中で、逆に言うと借り手の方々がある程度の負担をしながら、国も負担をしながら、借りる農家の方々が、負担をして、長年に渡って整備費を払っていただく、そういった形で進めていくのが、農地中間管理機構の基本的な考え方であると思う。

県民B

鳥獣被害防止対策事業について、シカとの共存と被害ゼロ促進事業で、農家負担額を軽減するために県の補助率を増加してもらいたい。25、26年度の2年間で終了となっている基金事業を新たに復活してもらいたい。

(松里議員)

鳥獣被害防止総合対策事業、大きく2点、いわゆる地域振興事業で鳥獣被害の対策、少なくとも種子島はシカが激増して、4000頭はいると行政が認めている。そこで、伊藤知事の時に、様々な施策を、各振興局・支庁で裁量を持って行うことができる、ハードが1億、ソフトが1千万という1億1千万の地域振興事業により、シカとの共存、被害ゼロ促進事業を行っている。大きく3つ行っており、シカの進入防止対策、シカの生息密度減少対策、シカの適正処理体制の整備。防止対策については、県が3分の1、生息密度減少対策も3分の1、そして適正処理が2分の1となっている。そういう中で、県議会の鳥獣被害対策議員連盟で、様々な施策を行政に反映させるということで努力しているが、今後、調査研究等を行いながら、議員連盟あるいは議会の中でも検討をし、お願いをして、前向きに実現できればと思う。

鳥獣被害防止総合対策事業における2年間の基金が終了して、この基金を新たに増加してもらいたいという件については、26年6月の経済財政運営の改革の基本方針2014で基金が廃止された。そういう中で平成27年度から交付金事業がスタートしている。現在、国が基金は廃止しているので、この部分については、非常に難しいと思う。我々としても、行政共々、交付金の国への要請等を行っているので、ここを増額していく努力をしていきたい。

県民B

シカネット事業を推進しているが、一反あたり、金網、支柱等一式入れ、約7万円かかる。その中で、県と町と3分の1づつ、4万6千円ぐらい補助金をいただいている。農家が自己負担する金額2万4千円を議員は「農家負担が大きい」と考えるか、「それぐらい大したことはない」と考えるのか、どうか。

(寺田議員)

農家の自己負担2万4千円が高いか安いかわからない、反収を考えれば、なかなか厳しいと思う。一反あたりから米10俵ないし12俵とれて、鹿児島市の場合一俵がだいたい8千円ぐ

らの売価である。そういったことを考えると非常に厳しい数値かなと思う。ただ、一旦ネットを張って、それが3年使えるのか、5年使えるのか、10年使えるのかということも当然ある。私も情報を持ち得てないが、そこら辺のことも考えなければならない。補助に関しては、もう1回しっかり掘り下げていかないと、全体的な予算というのはどうしても県も限られたものがあるし、町の予算もある。国の政策の中にどれだけ、地方の苦しみ、農家の痛みを訴えていくかということは、我々も地方議員として、これからも続けていきたいと思う。

(松里議員)

こちらの方から願いを一つしておきたい。平成27年、シカの捕獲は、西之表が944頭、中種子町が550頭、南種子が1頭である。中種子と南種子の境ぐらいまではシカが行っていると思うが、この南種子の特に、ロケット基地内にシカが生息しだしたら非常に厳しい事態に追い込まれると思うので、特に南種子の行政・議会の皆様方、何としても、南種子、特にロケット基地内にシカが生息していかないように目を光らせていただき、熊毛支庁と町行政とも連携して努力をお願いしたい。

県民C

高いか安いかということであったが、今24か26パーセントぐらいだったと思う。これを15パーセント、資材をタダというぐらいにしてほしい。農家も高齢化により、これを設置するだけでも大変である。集落が加勢をしてやるというようなことも、将来的に出てくる。そういったことも考慮していただき、お願いしたい。

県民D

熊毛管内にある高校は、少子化が進む中、学校が存続し活性化することで、島全体も活性化する。しかし、離島であるが故に多大な経済負担を強いられている。そこで、高校のPTAからも要望がある次の2点について、検討いただきたい。

- ①生徒の部活動の試合や遠征費、受験経費の負担軽減を行うこと。
- ②奄美地域同様に、熊毛地域内における大学入試センター試験会場を種子島島内に設置すること。

(持富議員)

部活の遠征費について、県は、高体連を通じて、去年の例で一人当たり2,886円支援をしている。そのほか市町村が行う補助がある。このことについては、離島の現状を考えれば大事なことであるから、今後もしっかりと主張はしていかなければならないと思う。それから遠征のときに船会社の御協力をいただき、トッピーについては、一人当たり1,360円、プリンセスわかさについては、740円割引をいただいている。私学の場合はいくつか受れたりとか、あるいは就職も何社も受れたりとか、いろんなケースがあろうかと思うが、現時点では、県として補助はない。今回、有人離島の法

律が通り、交付金ができるようになる。使い勝手がよくなれば、運賃を下げるというのは、今、奄美では、なされているが、そういったことは可能かなと思う。センター試験を種子島でということについては、県としても鹿児島大学、大学試験センターの方へ、そういう要望があるということは伝えてある。現状、鹿児島市以外では奄美市、鹿屋市、霧島市、薩摩川内市で行われている。薩摩川内市424名、霧島市425名、鹿屋市490名、奄美市275名受けている。ここ数年の種子屋久の人数は、27年度で種子島29名、屋久島21名、で50名、28年が、種子島25名、屋久島21名、で46名となっている。今後とも、そのことをしっかりと伝えていきたいと思う。

(日高議員)

離島運賃が、元々が高いということが大きなネックになっている。今度、有人国境離島という法律ができたので、その中で少しでも低減をしていく努力をやっていかなければならないが、中身がはっきりわかっていない状況である。その上で、交通費の軽減というのは取り組まなければならないと思うが、第一段階として、今の料金体系を大きく下げていくことが、一番の課題である。沖振、沖縄の振興、そして奄美の振興とあるが、熊振、熊本振興というのではない。一般離島という中で進んできている。有人国境離島法というのができたので、それらを活用して、今抱えている問題に結びつけていかなければならない。入試センターの件も同じく関連してくるが、この問題は、本土の子ども達と同じような立場で受験に臨ませたいなという思いから出てきている。我々は、自分たちの思いを持って一つでも改善をしていくことは、当然のことだと思っている。私も離島振興議員連盟の会長をやらせていただいているが、この島のことを考えていただく上では、同僚議員の方々の理解がなければ先に進めない。その中で、ほとんどの方々が議員連盟に加入していただいている。皆さんの思いをしっかりと受け止めて、いろんな取組の中で、皆さんの思いを一つでも解決できるように努力していきたい。

県民E

どうして種子島はガソリンがこんなに高いのか、今、種子島は、ガソリン147円/ℓ、軽油131円/ℓ、灯油91円/ℓ、重油99円/ℓする。東京ではリッター90円ぐらいである。鹿児島では113円ぐらいである。これは政治の力でなければ解決できないと思う。これを同一とは言わないが、5円でも10円でも安くしていただくことはできないか。私たち種子島では、どこに行くにも燃料が必要である。一歩出たら燃料が必要である。そういうことも考慮して、価格をいくらかでも引き下げていただきたい。

(日高議員)

離島は燃料代が高いということで、国の補助をいただき、5円とか10円とか補助金が出て、安くはなっているはずである。それが皆様方に、実感として感じられないというのが実情だと思う。それらの対応をどうしていくかが今後の課題である。国の制度として、そういうものができて、前よりは価格は抑えられている状況になっているという

ことは御理解いただきたい。それでも高いということであるので、関係の場で、申し上げて取り組んでいきたいと思っている。また、有人国境離島法の中で何らかの形ができるとすれば、それらも含めて取り組んでいきたい。

県民F

水稻について質問をしていきたい。本年度、中種子町・種子島JAに対する出荷が、一等米で11.7%という結果が出た。農家は除草剤とか、予防とか、一生懸命努力したが、高温障害によるものであった。中種子町、鹿児島県はコシヒカリという品種を奨励している。他の県を見ると、県独自の品種を奨励している。鹿児島県では、早期栽培専門の鹿児島県に応じた品種改良を行っている場があるのか、今から先そのような計画がないのか。

(寺田議員)

私は普通作で、ヒノヒカリという品種をずっとつくっている。私もあきほなみを含めていろんなものもつくったが、結果的にヒノヒカリに落ち着いている。このことについては、議会の中でも、しっかり研究して、これ以上の品質のものを開発すべきではないかということで質疑が出ている。県当局もそのことについて当然やっている。ただ、なかなかヒノヒカリ以上のものが出来ていない、というのが現状である。

(西高議員)

私たちの地域は、イクヒカリがかなり増えている。それと種子島と同じで、超早場米をやめるようにしている。一番米に身が入る時期が一番暑い時期に当たると、乳白米になるということで、植え付け時期が、大体3月の中旬ぐらいまで早まった。今は、4月の大体6日前後に変わっている。要するに元に返したことにより乳白米の部分は、かなりおさまっている。種子島が一番早い2月の植え付けは、乳白米が出る危険性は高いと思う。新しい品種の改良は、急ぐべきだといつも申ししており、今動いているのは現状であるが先程、寺田議員が言ったとおりである。

県民F

種子島の方を遅らすということであるが、7月の出荷の際、値段の方が一期二期とあり、値段が違い、それに合わせないといけないので、あまり遅く植えるということができない。

(西高議員)

日本では大体、年間80万トンの米を食べている。今年、210何万トンの在庫があり、米の単価が非常に安い。国は、在庫を180万トンまで減らせば、単価は上がると言っている。いよいよなんとか中国に風穴があきそうである。中国が輸入をしているお米、400万トンのうち日本からの米は、3%しか行っていない。日本から、5、60

万トン以上の米が、風穴が空いていくようになれば、早く植える必要はなくなっていくと思う。米政策というのは、米農家が生きていけるようにという形で動いている。おそらく在庫180万トンは、軽く切るような政策がうてるのではないかなと思っている。中国に風穴があくということは、私たち南九州の農業形態も変わるんじゃないかと言われるぐらい、非常に大切なことであり、一期二期とかいう問題を解消していくには、これしかない。

(下鶴議員)

県の品種改良は、薩摩半島にある県農業開発総合センターで行っている。実際品種改良の場面を見に行ったが、何代掛け合わせて、毎日研究員の方が試食をして、食味や艶だったり、栽培時の環境だったり、何度も何度も繰り返して、鹿児島県各地域にあった品種を見つけ出すように努力をされている。一方、研究開発を取り巻く環境として、国からの農業関係の研究予算がこの5年ほどで約半額という厳しい状況になっている。今後、鹿児島県各地域そして種子島・屋久島を含めた各地域で水稻をはじめ、それぞれ適した作物の品種改良を行っていく上では、研究開発の予算の充実が必要であるので、ぜひとも今後、本県農業の振興にあたって、研究開発の促進に努めていきたいと考えている。

県民G

国の離島振興の政策で、鹿児島県に100億とかいろんなことを聞いているが、これは、29年度のスタートでやっていけるのか。熊毛も運賃問題が一番問題になっていると思う。今まで話していることは、全てが運賃である。

(松里議員)

有人国境離島法で、航路、航空路運賃が4月以降補助が出るのかということであるが、特定有人離島地域が支援を受けられる地域となっており、県では、三島・十島、甑島、そして、種子島、屋久島、口永良部となっている。これは、国費で50億概算要求しており、事業費ベースで100億である。この法律でいくと、航路、航空路運賃の補助をまず一番にしている。少なくとも、国は、航路・航空路運賃を対象に概算要求で出しているのだから、4月以降、そういう形で割安になる。

県民H

自衛隊のことですが、種子島旧飛行場において、今回も400名程度来て訓練、演習を行っている。ある人から、中種子町が自衛隊を誘致していると聞いた。人口も減っているし、自衛隊が来ると活性化に繋がるんじゃないかと。いろいろと付加価値が上がると聞いているが、県は、どの程度の位置づけをして、将来どのような方向で考えているのか。

(日高議員)

地元の考え方を優先するのが基本であり、県から押しつけるという考え方ではない。私もこの前、たくさんの自衛隊の方がみえている状況を見た。そのことに良しとする人、また、逆の立場の人もいた。いろいろな意見があるので、ある一定の地元の考え方というものを整理していただき、そのことが決まって一定の方向性が見えれば、鹿児島県もそれに沿っていろいろな取組をしていき、政策もうっていけるんじゃないかなと思う。

県民 I

2日の日に無事ロケットも上がり、地元にはそれなりの経済効果があったんじゃないかなと思っている。8ヶ月ぶりにやっと上がった。打ち上げも、コストダウンで、島に滞在するスタッフの方々も非常に少なくなり、観光・旅館関係等については、以前のような賑わいはないようである。また、観光客も、打ち上げだけ見てさっと帰り、地元に対する経済効果がだんだんと薄れてきている。私ども商工会あるいは観光業界としては、打ち上げと打ち上げとの間に、少しでも多くの方が来てもらえるような体制を作っていかなければならないと思っている。そのため、私たちは、種子島宇宙芸術祭を1市2町で立ち上げて準備を進めているところである。これは、文科省とかJAXA関係の関連企業の協賛を得てやっており、3千人ぐらいこないと赤字になるが、なかなか集まらない状況である。原因は、東京から鹿児島までLCCで6~9千円で来れるが、鹿児島から種子島へ来るのが、その2、3倍かかる。東京から来ると、どうしても7~9万ぐらいの旅費がかかるため、人が集まってくれない。そこで、フェリーを高速道路並みの運賃に、高速船はJR並みの運賃にしてもらいたい。飛行機は新幹線並みの料金にしてもらいたい。今後は観光に頼らなくては、町の振興発展はないと思っているので、ぜひ県もしっかりと国等に要望していただき、本土並みの運賃で種子島に来られるような施策をお願いしたい。

(鶴田副議長)

ロケットの振興については、私ども県議会で宇宙開発振興議員連盟を作って取り組んでいる。我々も内之浦でロケットの振興をしているが、なんと言っても国策ではこの種子島であり、平成32年の打ち上げで、今年補正が500億ほどついているようであり、燃焼試験の段階に入っているようである。我々がいつもお願いしているのは、打ち上げ回数をさらに増やしていただきたい。それから、関連する企業の誘致に少しでも協力してもらいたい。それから観光関連施設の充実をお願いしている。そこで、飛行機運賃ということであるが、先程来出ているように、有人国境離島に対する法律ができたので、人、物への運賃の助成、それから農林水産業に対する事業費のかさ上げ等、今後、我々が地域の要望としてこれに肉付けをしていくことが課題だと思っているので、沖縄あるいは奄美並みに対応していただくということを我々も言っていけない。

(日高議員)

私どもも、宇宙開発振興議員連盟で東京に行って、いろんな要望活動もしてきた。筑波にも視察に行った。宇宙芸術祭の時は、私ども、この種子島打ち上げに来てみたいという方もいるので、御案内いただければ、皆さんにお知らせして参加できる方は参加をしていただく、そのような形をとりたいと思うので、ぜひ御連絡をいただきたい。

県民 J

種子島は、農林水産業の中でも、さとうきび、さつまいもにずっと頼って、守ってきた。今後もこれに変わるのとはなにかといたら非常に厳しい状況でもある。TPPについては、断固反対ということで、認識をしているが、政府が交渉経過をあからかさまにしないまま、ちょっとずれこんでいる状況下にある。さつまいも、さとうきびについては、補助金でなんとか、農家は守られているという状況下である。TPPが実際に導入されたら種子島の農業は、守ることができるんだろうかと非常に危惧している。県としても、政府に対してずっと補助が続けられるようきちんとした道筋というのを今後とも要望をしてもらいたいと考えている。

(寺田議員)

TPPについては、一緒になってやってきたオバマ政権であるが、一生懸命やってきたオバマさんの跡取りが二人ともTPP反対と言っている。しかし、環太平洋ということを考えれば人口、消費者が増えているのは、東南アジア、中国である。そういった目線で日本の産業構造をしっかりと見ないといけない。本県の基幹産業はあくまでも農業が主体だということは私どもも同じ認識を持っている。農業を実際に営まれている皆様方とともに、認識を一緒にしながら県政また国に対しても、重要5品目を含めて声を出していきたい。

(向井(た)議員)

いきつくところは、運賃じゃないかと。離島ゆえのいろんな課題もあるし、5年前くらい前だったかと思うが、全国の市町村別のカロリー換算にした生産高で、中種子町が一番という新聞記事が載った。さとうきび、さつまいもを基幹にしながら、人口比率で、生産高が自治体の中で一番ということは、私たちはそのことに自信を持たないといけない。これからも離島における農作物を中心に、一方では、観光等もしながら交流人口も増やしていく。私は高等学校でずっと仕事してきたので、子供達がどうなるかというのが気になる。先程あったように部活動も学校教育の一環であるから、もう少し県の方にも財政補助を出してほしいということもずっと言ってきた。種子島に帰ってきて農業する子供達も育てなければいけない。出て行く子供達が希望を持って、ハンディを少しでも振り払って、出て行けるように、私も県議会の中で発言をしている。また、個別にでもいろんな情報をいただいて一緒に取組をしていきたい。TPP等について、私も、国会の情勢を見ながら、種子島にどういう影響がでるのかということを見ながら、今後ともやっていきたいと思っている。

(松里議員)

さとうきび・でんぷん用かんしょ振興議員連盟の会長をしてるので、簡単に現状を述べさせていただく。昨日、中種子町の農林水産業祭があり、新光糖業の本部長から、さとうきびは影響は少ない。そのことよりも、面積が減って、これ以上法律を残しておく必要はないというふうにならないように耕作面積を維持していただきたいという話であった。森山代議士は、さとうきび、でんぷん用かんしょについては、きちんと守っていくというふうに言っており、議員連盟の会長としてはそれを信じて、様々な対策を行っていただきたいし、県議会としても努力していきたい。11月9日に、議員連盟三役等で、農水省、県内選出国會議員、財務省に陳情に行ってくる。日頃の努力をさらに進めていきたいと思っている。

(以下、時間の関係で要望のみ)

県民K

さとうきびの生産額については、27年度、種子島で25億、以前は、38～39億程度あり、減ってきている。いろんな施策の中で地力を上げないとどうしようもない状況に来ている。なぜ種子島の農業が疲弊していくかということ、地力である。これは本当に真剣に考えてもらいたい。農家が儲かって、農家がこの地に残れるようにしてもらいたい。

県民L

種子島空港の整備促進について申し上げておきたい。滑走路延長を現2千メートルに対して、プラス千メートル延伸についてである。今、宇宙航空産業も商業衛星化時代になり、外国からの衛星については、安全に運ぶためには、航空便が最も適当である。そのためには、大型貨物機を種子島空港に直接着陸・輸送できる手段が必要である。このことについては、県財政では大変厳しい面もあると思うので、国交省なり、直接、内閣府なりへの対応も視野に入れながら、働きかけをお願いしたい。併せて、種子島空港は欠航空港だと有名になっている。そのような実態があるので、回避に向けて、誘導設備の機能アップのための早急な整備をお願いしたい。

島間港の整備推進については、今現在、改修中であるが、さらに西防波堤延伸を340m新たな改修工事としてお願いしたい。その340m達成が図られれば、概ね既存と併せて1000mの堤防となる。そのことにより、種子・屋久含めた、鹿児島も含めた観光産業が初めて活かされるものとなる。

鹿児島市に相談をして、本港区南埠頭の高速船待合所付近まで、NHKホールのところでもいいが、鹿児島市電の延長ルートを作ってもらえないか。高齢化対策、交通整備の面からも、ぜひお願いしたい。

県民M

私ども西之表市議会では、平成26年度から、航空路・航路、それとガソリンの問題について、県の議長会を通じて、あるいは、関係省庁、地元国会議員の皆さん方に相談してきた。そして、県政の場、県議会の場にも要望活動を続けてきた。今回、航路・航空路、あと諸々、今回の有人国境離島法に組み入れていただき非常にありがたいが、地元負担分をどうしても県で負担していただきたい。これが、各市町村負担となると新たな財政負担が生じてくる。今でさえ非常に厳しい財政状況の中で、これまで取り組んできた諸々の施策ができなくなる可能性がある。私ども熊毛の1市3町議会で再度陳情に行くので、県議会で採択してもらい、議論を深めていただければありがたい。